

2020年2月14日
トビラシステムズ株式会社
データベース解析レポート（2020年2月）

受発信が多い電話番号ランキング、宅配業者が上位占める ～ネット通販サービス普及に伴う宅配便増加が要因か～

当社は電話受発信記録のビッグデータを用いた「事業者電話番号データベース（注1）」を構築し、当社の迷惑情報フィルターサービスのご利用端末において、電話受発信先の事業者名称を日本語で自動表示する機能を無償提供しております。

このたび、当該ビッグデータを用いた電話の利用実態に関する調査を行いましたので、公表いたします。

【本記事のポイント】

- ・最も多く受発信が行われた番号10位中、6番号は宅配業者関連番号
- ・宅配便取扱個数の増加に伴い、再配達自動受付電話の需要の高まりか
- ・個人と事業者のコミュニケーションツールとして「電話」の必要性を示す結果に

1. トビラシステムズの事業者番号データベースとは

当社の迷惑情報フィルターサービスご利用端末では、受発信時に当データベースを参照し、電話番号に該当する事業者名称を日本語で自動表示する機能を無償提供しております。ご利用者が電話帳に未登録の電話番号を受発信した場合も、当データベースに該当すれば相手先名称が表示されるため、安心・安全に電話ができるとご好評をいただいております。



iPhone版 Android版
<名称表示の画面イメージ>

2. 受発信が多い電話、上位は宅配便の再配達受付番号

当社サービスご利用端末が受発信時に当データベースを自動参照した統計をもとに、受発信が多い電話番号を調査いたしました（注2）。

調査の結果、ヤマト運輸（株）、佐川急便（株）、日本郵便（株）の宅配業者3社の再配達自動受付番号などが、1位～10位中6番号を占めました。中でも、最も受発信数が多いのはヤマト運輸（株）関連の番号となっています。

トピラシステムズの事業者電話番号データベース
受発信数上位番号1位～10位のランキング（2019年12月時点）

順位	表示名称	受発信数
1	-	-
2	ヤマト運輸 再配達自動受付	28,392
3	ヤマト運輸お客様サービスセンター	24,336
4	-	-
5	佐川急便 不在受付	15,224
6	日本郵便（株）再配達受付センター	12,558
7	日本郵便（株）再配達受付	12,175
8	-	-
9	日本郵便（株）再配達受付	10,325
10	-	-

※今回のランキングでは、宅配業者関連以外の表示名称は公表していません。

3. ネット通販の普及、宅配便取扱個数は増加傾向

昨今のネット通販サービスの普及は、宅配便取扱個数の増加に少なからず影響を与えていると考えられます。平成30年度国土交通省発表の調査によると、宅配便取扱個数は約43億個に上ります。また、宅配便（トラック）取扱個数はヤマト運輸（株）、佐川急便（株）、日本郵便（株）の順に取扱個数が多くなっており（注3）。当社データベースの統計結果でも、当該3社関連番号が受発信上位にランクインしており、再配達自動受付電話の利用の多さを物語っています。

宅配便（トラック）取扱個数の調査
平成30年度 国土交通省発表

業者名	取扱個数（千個）	構成比
ヤマト運輸（株）	1,803,530	42.3%
佐川急便（株）	1,246,638	29.3%
日本郵便（株）	942,214	22.1%
その他	268,231	6.2%

個人間でのコミュニケーションはLINE等のチャット通話に移行しつつある一方、個人と事業者間でのコミュニケーションに電話は未だ欠かせないツールです。特に、昨今の日常生活に無くてはならない宅配便の利用にあたって、電話の必要性が依然として高いことを裏付けるデータとなりました。

当社は引き続き、迷惑情報フィルターサービスの提供を通じて電話受発信にかかるビッグデータを収集し、当社サービスの品質向上に努めてまいります。

(注1) 事業者電話番号データベースとは、当社が独自ノウハウで構築した企業、店舗、宅配ドライバー、公共機関等の事業者電話番号および名称を蓄積したものです。個人の電話番号情報（非事業者番号）は、データベースには含まれておりません。

(注2) 固定電話とモバイル端末間で受発信を行った際に、当社の事業者電話番号データベースで参照された回数が多い電話番号をランキング化しています。表示する事業者名称は、利用者からのフィードバックで随時情報のアップデートを行っております。なお、当データベースを利用するモバイルアプリにおいては、一度参照した電話番号の事業者情報をアプリ内に数日間保持するものがございます。保持期間中は同じ電話番号から複数回受発信があった場合でも参照数を1とします。

(注3) 国土交通省発表「平成30年度宅配便取扱実績関係資料」より
(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001310399.pdf>)

4. 本件に関するお問い合わせ先

トビラシステムズ株式会社

管理部広報主任 岩淵

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2丁目5-12 パシフィックスクエア名古屋錦7F

IR 代表 TEL：050-3646-3020

代表 FAX：052-253-7692

URL：<https://tobila.com/>